

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 J-フジコー

コード番号 3515 URL <http://www.fujico-jp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野添 誉之

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 総務・経理・財務担当 (氏名) 村田 義樹

TEL 072-772-1101

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	7,038	1.7	△87	—	34	△26.1	△0	—
26年3月期第3四半期	6,920	8.0	△44	—	47	245.5	△16	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 94百万円 (234.7%) 26年3月期第3四半期 40百万円 (△481.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△0.13	—
26年3月期第3四半期	△3.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	13,442	9,281	69.0
26年3月期	13,581	9,097	67.0

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 9,281百万円 26年3月期 9,097百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,850	5.3	130	513.4	170	9.5	120	218.8	25.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	5,000,000 株	26年3月期	5,000,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	340,018 株	26年3月期	339,985 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	4,660,000 株	26年3月期3Q	4,660,139 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済対策の効果による株価回復の動きや円安基調の為替相場を背景として、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど、緩やかな景気の回復基調が継続しております。しかしながら一方で、消費税増税に伴う個人消費の落ち込みや円安による原材料価格上昇傾向等の懸念材料もあり、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループとしましては、今後の如何なる環境変化にも対応して、持続的発展を遂げられるよう、全力を使って付加価値を創出し、社会に貢献するとの事業運営の基本方針を掲げ、全社一丸となって実践に当たってまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は70億38百万円（前年同四半期比101.7%）、営業損失は87百万円（前年同四半期は営業損失44百万円）、経常利益は34百万円（前年同四半期比73.9%）となりました。

なお、四半期純損失につきましては、0百万円（前年同四半期は四半期純損失16百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

環境・エネルギー資材

環境資材については、耐熱フィルターを中心に環境資材関連の受注が堅調に推移しました。エネルギー資材については市況の回復の遅れ等により販売はやや低調に推移しました。また、環境資材、エネルギー資材ともに原価低減に取り組んだものの利益は低調となりました。その結果、環境・エネルギー資材事業では、売上高は14億23百万円（前年同四半期比99.0%）、セグメント利益は1億63百万円（前年同四半期比75.4%）となりました。

工業資材

工業資材については、OA機器用、各種産業用資材ともに低採算品目の販売見直しを行ったことにより販売、利益ともに低調に推移しました。その結果、工業資材事業では、売上高は22億93百万円（前年同四半期比95.6%）、セグメント利益は3億34百万円（前年同四半期比73.4%）となりました。

建装・自動車資材

建装資材については、展示会等の各種カーペットの受注を中心に好調に推移しました。自動車資材についても、受注は安定しており販売は堅調に推移しました。建装資材、自動車資材ともに原価低減に取り組んだものの利益は低調となりました。その結果、建装・自動車資材事業では、売上高は28億88百万円（前年同四半期比111.0%）、セグメント利益は3億14百万円（前年同四半期比83.5%）となりました。

その他

その他事業については、電気資材、衣料資材、帽子帽材等とともに、販売ルートの強化及び新規市場の開拓に積極的に取り組みましたが、消費税増税等の影響により、販売、利益ともに低調に推移しました。その結果、その他事業では、売上高は4億33百万円（前年同四半期比89.6%）、セグメント利益は64百万円（前年同四半期比81.4%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(1) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間における財政状態につきましては、総資産が134億42百万円と前連結会計年度末に比べて1億38百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2億49百万円、商品及び製品が1億51百万円、投資有価証券が1億5百万円それぞれ増加し、現金及び預金が6億9百万円減少したことによるものであります。

負債の部は、41億61百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億22百万円減少となりました。これは主に、長期借入金が1億42百万円、退職給付に係る負債が1億67百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の部は、92億81百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億84百万円増加となりました。これは主に、為替換算調整勘定が20百万円、その他有価証券評価差額金が69百万円、利益剰余金が88百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期第2四半期の業績予想につきましては、平成26年11月5日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」とおとり修正を行っております。また、通期の業績予想につきましては、平成26年5月16日に発表しました通り変更ありません。

なお、業績予想は現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により上記の予想とは異なることがあります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が126,607千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失が3,782千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,707,110	2,098,022
受取手形及び売掛金	3,322,562	3,572,445
商品及び製品	1,034,616	1,185,853
仕掛品	313,888	348,790
原材料及び貯蔵品	423,668	494,876
繰延税金資産	94,494	65,494
その他	61,589	105,083
貸倒引当金	△1,195	△6,802
流動資産合計	7,956,736	7,863,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,142,282	3,164,570
減価償却累計額	△1,565,341	△1,628,687
建物及び構築物(純額)	1,576,941	1,535,882
機械装置及び運搬具	6,000,444	6,093,653
減価償却累計額	△5,275,115	△5,407,745
機械装置及び運搬具(純額)	725,329	685,908
土地	1,558,881	1,575,146
建設仮勘定	169,228	16,539
その他	307,349	448,424
減価償却累計額	△255,994	△256,823
その他(純額)	51,354	191,601
有形固定資産合計	4,081,735	4,005,077
無形固定資産		
のれん	79,317	59,488
ソフトウェア	121,062	136,825
その他	31,691	13,085
無形固定資産合計	232,072	209,399
投資その他の資産		
投資有価証券	1,030,283	1,135,924
繰延税金資産	211,570	143,632
その他	103,403	130,771
貸倒引当金	△34,198	△45,612
投資その他の資産合計	1,311,058	1,364,715
固定資産合計	5,624,866	5,579,192
資産合計	13,581,602	13,442,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,603,456	1,632,702
短期借入金	350,000	350,000
1年内償還予定の社債	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	189,392	189,392
未払法人税等	45,395	27,274
未払費用	108,469	109,399
賞与引当金	132,083	78,583
その他	346,040	259,347
流動負債合計	2,774,836	2,696,700
固定負債		
社債	150,000	100,000
長期借入金	730,624	588,580
退職給付に係る負債	680,399	512,633
その他	148,424	263,719
固定負債合計	1,709,447	1,464,933
負債合計	4,484,284	4,161,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,300	1,716,300
資本剰余金	1,599,813	1,599,813
利益剰余金	5,875,714	5,964,442
自己株式	△222,075	△222,092
株主資本合計	8,969,752	9,058,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,882	198,100
為替換算調整勘定	70,721	91,184
退職給付に係る調整累計額	△72,038	△66,425
その他の包括利益累計額合計	127,566	222,859
純資産合計	9,097,318	9,281,322
負債純資産合計	13,581,602	13,442,955

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	6,920,902	7,038,112
売上原価	5,629,187	5,728,501
売上総利益	1,291,714	1,309,610
販売費及び一般管理費	1,336,325	1,397,498
営業損失(△)	△44,610	△87,888
営業外収益		
受取利息	6,291	5,508
受取配当金	8,092	10,172
不動産賃貸料	58,627	59,525
為替差益	39,786	60,073
その他	14,469	14,780
営業外収益合計	127,267	150,059
営業外費用		
支払利息	13,379	13,643
売上割引	5,950	5,949
不動産賃貸原価	5,551	5,585
シンジケートローン手数料	7,720	—
その他	2,737	2,006
営業外費用合計	35,338	27,184
経常利益	47,318	34,986
特別利益		
固定資産売却益	1,136	13
特別利益合計	1,136	13
特別損失		
固定資産除却損	2,737	102
特別損失合計	2,737	102
税金等調整前四半期純利益	45,716	34,898
法人税、住民税及び事業税	45,536	47,258
法人税等調整額	16,838	△11,761
法人税等合計	62,374	35,496
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△16,658	△598
少数株主利益	—	—
四半期純損失(△)	△16,658	△598

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△16,658	△598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,827	69,218
為替換算調整勘定	36,174	20,462
退職給付に係る調整額	—	5,612
その他の包括利益合計	57,001	95,292
四半期包括利益	40,342	94,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,342	94,693
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。